

様式 5

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	木造住宅耐震化支援事業補助金	開始 年 度	平成 22 年度
----------------	----------------	-----------	----------

団 体 名	建築物所有者
-------	--------

助成の根拠既定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市木造住宅耐震診断支援事業補助金交付要綱
-------------------------	-------------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	昭和56年5月31日以前に建築または着工された在来軸組工法(3階建て以下)の木造住宅(一戸建て, 長屋および共同住宅)の耐震診断に係る耐震診断費用の2/3以内を補助する。(限度額: 6万円/棟)
目 的	(目 的) 住宅の耐震性を知ることによって, 地震による住宅の倒壊被害を未然に防止し, 市民の生命, 身体および財産の保護につなげていくことを目的とする。
・ 効 果	(効 果) 民間建築物の耐震改修が促進されることによって, 火災等の二次災害の防止や緊急避難路の確保にもつながる。

○補助事業の収支状況

(単位: 千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	自己負担	計
		市	その他					
収 入	23 (決算)	20	20					40
	24 (決算)	60	60					120
	25 (決算)							0
	26 (決算)							0
	27 (決算)							0
	支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等		
23 (決算)				40				40
24 (決算)				120				120
25 (決算)				0				0
26 (決算)				0				0
27 (決算)				0				0

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	木造住宅耐震化支援事業補助金
----------------	----------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・市民の生命・身体・財産の保護に資するものである。 ・建築物の耐震化によって、地域の安全性が高まる。 ・大規模地震の切迫性が指摘されている。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	住宅の耐震性を知ることにより、地震による倒壊の被害から市民の生命・身体を保護できる。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自主性の視点は、当該事業には合致しない。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	安全・安心な市民生活の確保を促進することができる。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input checked="" type="checkbox"/>	補助割合は2/3となっているが、耐震改修促進計画に定めた耐震化率95%を達成するためには、木造住宅の耐震化が最も緊急性が高いため。
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

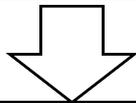
補助金名 (交付金名)	木造住宅耐震化支援事業補助金
----------------	----------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)
 耐震診断が必要と思われる木造住宅(昭和56年以前に建築)は, 戸建てで全体の55%, 共同住宅で47%あり, 今後, 平成27年までに耐震化率90%を目標とする。
 《函館市耐震改修促進計画》
 平成20年度の市内耐震化率約79.3%(全国値79%)に対して, 平成27年度において9割を目標とする。

(達成状況)
 《利用状況等》
 ・H22 1戸 → 耐震基準不適 1戸
 ・H23 1戸 → 耐震基準不適 1戸
 ・H24 2戸 → 耐震基準不適 2戸 ⇒ 耐震改修済 1戸
 ・H25・H26・H27 0戸
 《耐震化率》
 ・H25の全国推計値82%から判断すると, 目標に届かない状況と考えられる。

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。



(評価)	(理由)
十分効果をあげている <input type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	耐震診断の結果を考慮し, 耐震改修工事を検討している。 また, 平成24年度には制度を利用した者(1戸)が住宅リフォーム補助金を活用した耐震改修工事を行った。

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他	(見直しの内容) 道で耐震改修促進計画の見直し作業中であり, 本市計画についても整合を図る必要があるため, 見直し作業中である。(参考:国交省国土強靱化アクションプランにおいて, H32年度の耐震化率目標が95%とされている。) (見直しの時期) 平成28年度
(廃止の理由) (廃止の時期)	(その他の内容)

○終期の設定

終期設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	次回チェック年度(予定)
平成 32 年度		平成 32 年度